

財政事情の公表

平成30年12月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇◇ 目 次 ◇◇◇◇

第1	平成29年度決算の状況	
1	一般会計の状況	
(1)	全体概要	
①	決算規模について	1
ア	歳入について	1
イ	歳出について	1
ウ	歳入歳出決算総括表	2
②	各種財政指標の状況	3
③	市債の状況	4
ア	市債の状況(事業別)	5
イ	市債の状況(借入先・利率別)	6
ウ	全会計市債の状況	8
④	基金の状況	10
ア	基金の状況(詳細)	11
(2)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	
ア	歳入決算額の状況	12
イ	歳入決算額の財源内訳	14
ウ	市税等の状況	16
エ	歳出決算額の目的別分類	18
オ	歳出決算額の性質別分類	20
(a)	人件費の内訳	22
②	予算に対する決算の状況	
ア	歳入決算額の状況	23
イ	歳出決算額の状況	23
(3)	実質収支の状況	24
2	特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況	
(1)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	25
②	予算に対する決算の状況	26
(2)	実質収支の状況	
①	国民健康保険特別会計	27
②	後期高齢者医療特別会計	27
③	介護保険特別会計	28

3	市の財産の状況	
①	公有財産	
①	一般会計の状況	29
(2)	物 品	
①	自動車	30
②	その他	30
(3)	債 権	
①	一般会計の状況	30
第2	平成30年度上半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	1号補正の概要	31
(2)	2号補正の概要	32
(3)	3号補正の概要	32
(4)	全会計予算現計	35
第3	平成30年度上半期における予算執行状況	
1	一般会計	
(1)	歳 入	36
(2)	歳 出	37
2	特別会計・企業会計	
(1)	歳 入	38
(2)	歳 出	39
3	税収入及び市民の税負担の状況	40
第4	市債及び一時借入金の状況	41
第5	基金の状況	
1	一般会計	42
2	特別会計	42
【資料】	決算成果報告書（財政分析）	
1	健全化判断比率	43
2	健全化判断比率と資金不足比率の対象	44
3	指標算定のルールと基準	45

— ま え が き —

この「財政事情」は、市民の皆様により市財政運営の状況をお知らせすることによって、市財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成29年度普通会計決算の内容と平成30年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましをご説明いたします。

注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。

なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

第1 平成29年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

平成29年度の予算編成では、総合計画第2次基本構想に掲げるまちづくりの将来都市像である『元気・活力・創造のまち』をめざした6つの基本方針に沿い、第1期基本計画で定めた28施策の成果向上を意図とした事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとし、併せて全庁横断的課題として掲げる『健康都市こうし』の実現に向けた編成を行いました。

① 決算規模について

平成29年度の一般会計の決算総額は、決算書比較で

歳入 257億986万7千円 (対前年度比 28億9,755万4千円の増)

歳出 247億9,810万4千円 (対前年度比 32億3,581万1千円の増)

となりました。

ア 歳入について

前年度に比べて12.7%、28億9,755万4千円増加しています。増加の主な要因は、地方債と国庫支出金の増加が影響しています。地方債は、合志庁舎増築・防災拠点センター整備に伴う合併特例事業債が増加しており、国庫支出金は、保育所新設・増改築による保育所等整備交付金が増加しています。

なお、用途が特定されない一般財源の歳入財源の歳入全体に占める割合は5.4%で、決算額比較で前年度より1.1%減少しています。

イ 歳出について

前年度に比べて15%、32億3,581万1千円増加しています。

増加の主な要因は、目的別では、民生費が9億5,029万3千円増加しており、教育・保育施設給付費が主な要因です。総務費が8億1,376万4千円増加しており、合志庁舎増築工事(652,977千円)が主な要因です。災害復旧費が、8億1,337万4千円増加しており、総合センターヴィーブル災害復旧工事が主な要因です。また、消防費も野々島地区防災拠点センター建設工事等により増加しております。

減額の主な要因は、衛生費が1億5,054万4千円減少しており、震災廃棄物処理委託の減が主な要因です。また、土木費も1億1,085万1千円の減額となっています。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	年 度	29年度			28年度		
		決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額		25,709,867	(12.7%) 2,897,554		22,812,313	(15.1%) 2,995,040	
歳 出 決 算 額		24,798,104	(15.0%) 3,235,811		21,562,293	(13.4%) 2,544,097	
歳入歳出差引額 (形式収支)		911,763	(△ 27.1%) △ 338,257		1,250,020	(56.4%) 450,943	
翌年度へ 繰越すべき財源		94,343	(△ 72.1%) △ 243,869		338,212	(284.5%) 250,249	
実 質 収 支		817,420	(△ 10.4%) △ 94,388		911,808	(28.2%) 200,694	
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額		0	(△ 100.0%) △ 460,000		460,000	(27.8%) 100,000	
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自 主 財 源	9,070,317	(3.4%) 296,797	35.3%	8,773,520	(12.9%) 1,001,915	38.5%
	依 存 財 源	16,639,550	(18.5%) 2,600,757	64.7%	14,038,793	(16.5%) 1,993,125	61.5%
	一 般 財 源	13,881,575	(△ 1.1%) △ 148,135	54.0%	14,029,710	(8.0%) 1,033,290	61.5%
	特 定 財 源	11,828,292	(34.7%) 3,045,689	46.0%	8,782,603	(28.8%) 1,961,750	38.5%
歳入の 主なもの	地 方 税	6,560,250	(1.3%) 84,021	25.5%	6,476,229	(4.6%) 285,870	28.4%
	地 方 交 付 税	3,831,895	(△ 9.0%) △ 376,959	14.9%	4,208,854	(2.8%) 116,150	18.4%
	国 庫 支 出 金	5,083,460	(16.3%) 713,578	19.8%	4,369,882	(19.4%) 709,441	19.2%
	県 支 出 金	2,709,981	(20.0%) 451,191	10.5%	2,258,790	(46.4%) 715,671	9.9%
	地 方 債	3,645,620	(87.0%) 1,696,489	14.2%	1,949,131	(38.2%) 538,759	8.5%
歳出決算額のうち							
性 質 別 経 費	義 務 的 経 費	11,609,107	(4.0%) 446,771	46.8%	11,162,336	(6.7%) 705,576	51.8%
	投 資 的 経 費	3,803,346	(100.5%) 1,906,494	15.3%	1,896,852	(△ 0.0%) △ 919	8.8%
	そ の 他 経 費	9,385,651	(10.4%) 882,546	37.8%	8,503,105	(27.6%) 1,839,440	39.4%
標 準 財 政 規 模		12,199,512	(2.0%) 237,667		11,961,845	(0.6%) 65,543	

- 注) 一 般 財 源 等 : 使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。
- 自 主 財 源 : 市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義 務 的 経 費 : その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投 資 的 経 費 : 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標 準 財 政 規 模 : 市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区 分	年 度				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実 質 収 支 比 率	6.6%	6.7%	6.0%	7.6%	6.7%
経 常 収 支 比 率	92.3%	83.3%	91.1%	96.1%	97.6%
財 政 力 指 数	0.6	0.61	0.64	0.64	0.66
公 債 費 負 担 比 率	12.4%	11.6%	11.2%	10.8%	11.4%
実 質 公 債 費 比 率	7.9%	7.1%	5.2%	4.2%	3.3%

注)

実 質 収 支 比 率 : 標準財政規模に対する実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額) の割合をいいます。

経 常 収 支 比 率 : 人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

財 政 力 指 数 : 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率 : 公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度				29年度			
	25年度	26年度	27年度	28年度	決算額 (B)	対前年度比		市民一人 当り(円) (B)/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 (A)		増減額 (C=B-A)	増減率 (C/A)*100	
市債残高	16,415,174	16,406,119	16,431,692	16,899,565	18,980,324	2,080,759	12.3%	307,862
市債発行額	1,451,259	1,495,411	1,410,372	1,949,131	3,645,620	1,696,489	87.0%	59,132
元金償還額	1,517,438	1,504,466	1,384,799	1,481,258	1,564,861	83,603	5.6%	25,382

※市民一人当りは、平成30年3月末住民基本台帳人口

61,652 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

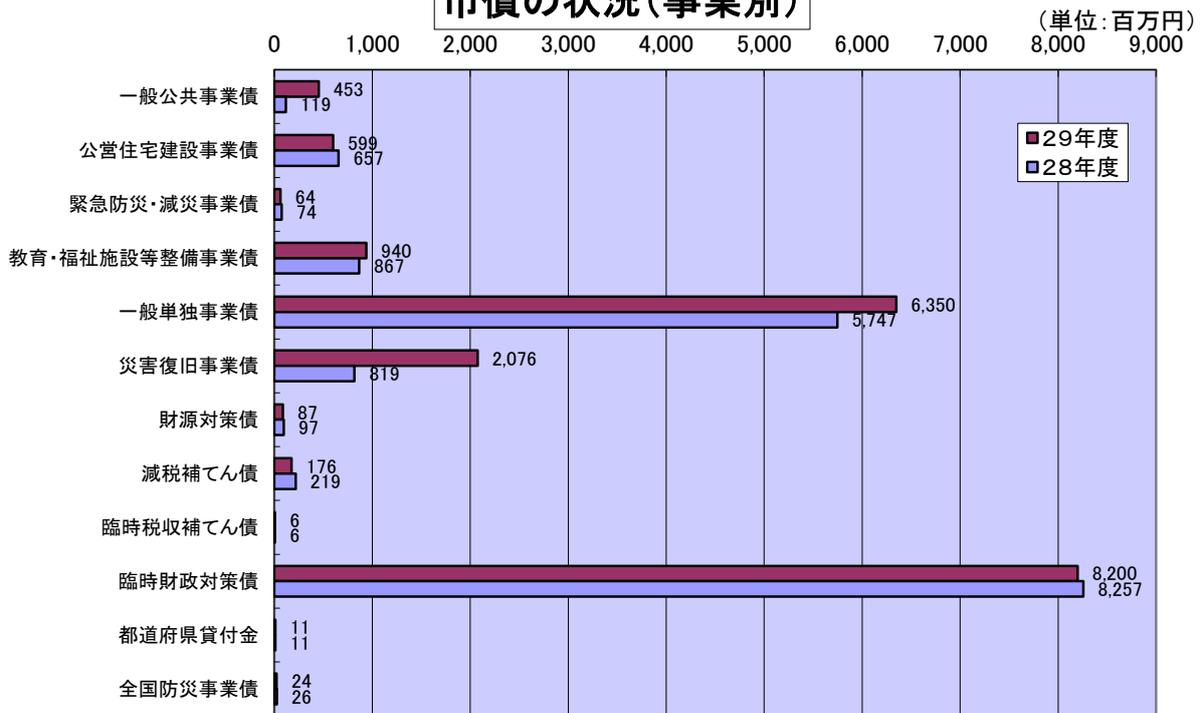
区 分	28年度末 現在高 ①	29年度 発行額 ②	29年度元利償還額			③の財源内訳		差引残高 ④=①+②-③	前年度比 増減額 ⑤=①	29年度末 財源対策債 現在高	⑥の借入先別内訳	
			元金 ⑦	利子 ⑧	計 ⑨	特定財源	一般財源等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	118,502	355,700	21,422	1,830	23,252		23,252	452,780	334,278		452,780	
2 公営住宅 建設事業債	657,370		57,946	5,530	63,476	63,476		599,424	△ 57,946		562,399	37,025
3 緊急防災・減災事 業債	74,255		9,860	240	10,100		10,100	64,395	△ 9,860		49,895	14,500
4 教育・福祉施設等 整備事業債	866,768	158,600	84,925	6,128	91,053	9,544	81,509	940,443	73,675	59,549	443,396	497,047
5 全国防災事業債	25,700		1,824	25	1,849		1,849	23,876	△ 1,824		23,876	
6 一般単独事業債	5,747,016	1,186,600	583,915	51,738	635,653		635,653	6,349,701	602,685	27,108	95,051	6,254,650
うち合併特例事業債	4,920,245	1,186,600	409,992	43,220	453,212		453,212	5,696,853	776,608			5,696,853
7 災害復旧事業債	819,200	1,256,300		138	138		138	2,075,500	1,256,300		2,075,500	
うち単独災害復旧事業債	227,400	790,900		89	89		89	1,018,300	790,900		1,018,300	
うち災害対策債	558,700	465,400						1,024,100	465,400		1,024,100	
うち補助災害復旧事業債	33,100			49	49		49	33,100			33,100	
8 財源対策債	96,872		10,215	592	10,807		10,807	86,657	△ 10,215		62,673	23,984
9 減税補てん債	219,099		42,849	1,210	44,059		44,059	176,250	△ 42,849		176,250	
10 臨時税収補てん債	6,199		6,199	93	6,292		6,292		△ 6,199			
11 臨時財政対策債	8,257,413	688,420	745,335	38,549	783,884		783,884	8,200,498	△ 56,915		5,401,248	2,799,250
12 都道府県貸付金	11,171		371	4	375		375	10,800	△ 371			10,800
合 計	16,899,565	3,645,620	1,564,861	106,077	1,670,938	73,020	1,597,918	18,980,324	2,080,759	86,657	11,418,568	9,637,256

イ 市債の状況(借入先・利率別)

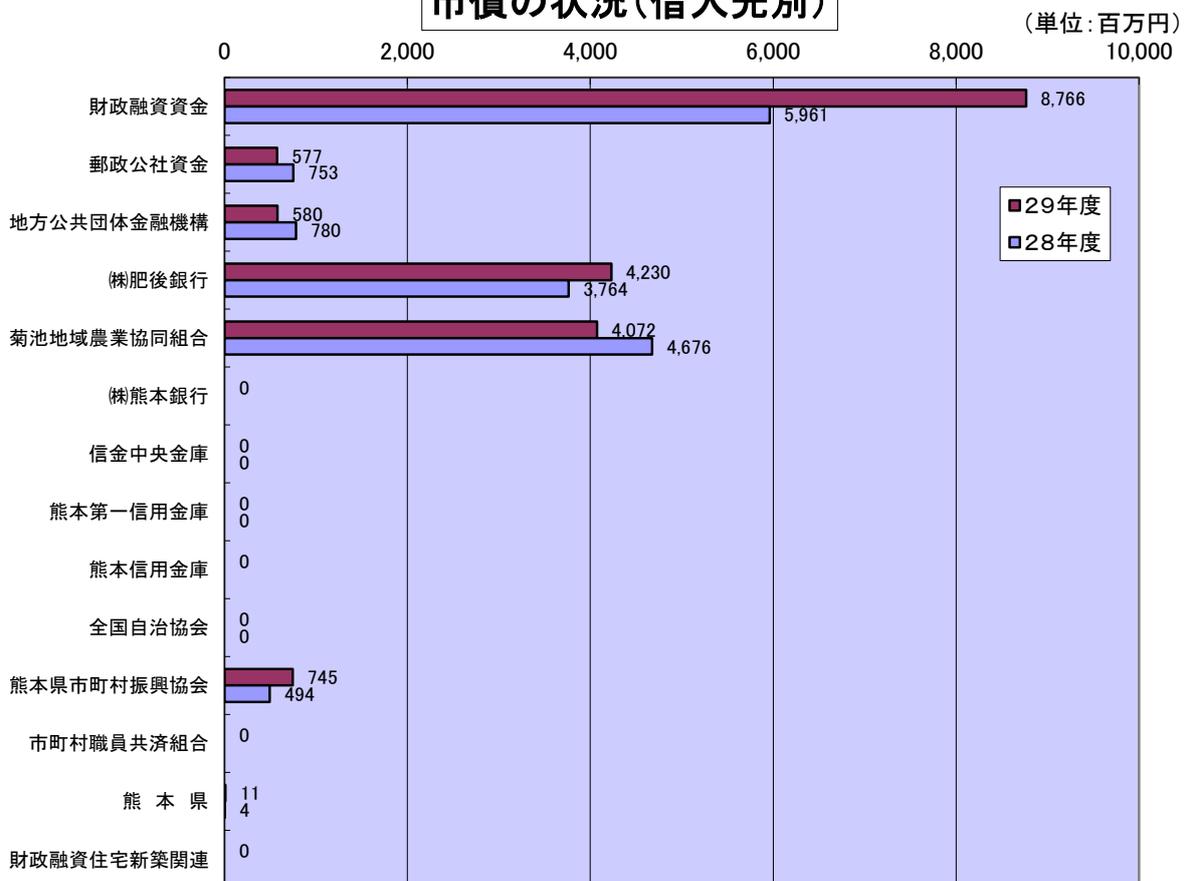
(単位:千円)

借入先 \ 利率	29年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金	8,766,096	8,344,692	92,736	105,635	210,629	10,199			944	1,261				
2 旧郵政公社資金	576,972	400,176		56,310	47,338	63,991	5,639	992	1,190	1,336				
3 地方公共団体 金融機構	579,583	213,820	45,606	64,095	255,758	304								
4 ㈱肥後銀行	4,229,581	684,138	2,234,497	662,890	648,056									
5 菊池地域農業 協同組合	4,072,391	205,731	2,196,557	933,241	736,862									
6 ㈱熊本銀行														
7 信金中央金庫														
8 熊本第一 信用金庫														
9 熊本信用金庫														
10 全国自治協会														
11 熊本県市町村 振興協会	744,901	742,971		1,930										
12 市町村職員 共済組合														
13 熊本県	10,800	10,800												
合計	18,980,324	10,602,328	4,569,396	1,824,101	1,898,643	74,494	5,639	992	2,134	2,597				
28年度決算額	16,899,565	8,645,306	3,223,239	2,089,589	2,819,860	105,083	6,960	1,301	3,141	5,086				
対前年度比	(12.3%) 2,080,759	(22.6%) 1,957,022	(41.8%) 1,346,157	(△ 12.7%) △ 265,488	(△ 32.7%) △ 921,217	(△ 29.1%) △ 30,589	(△ 19.0%) △ 1,321	(△ 23.8%) △ 309	(△ 32.1%) △ 1,007	(△ 48.9%) △ 2,489				

市債の状況(事業別)



市債の状況(借入先別)



ウ 全会計市債の状況

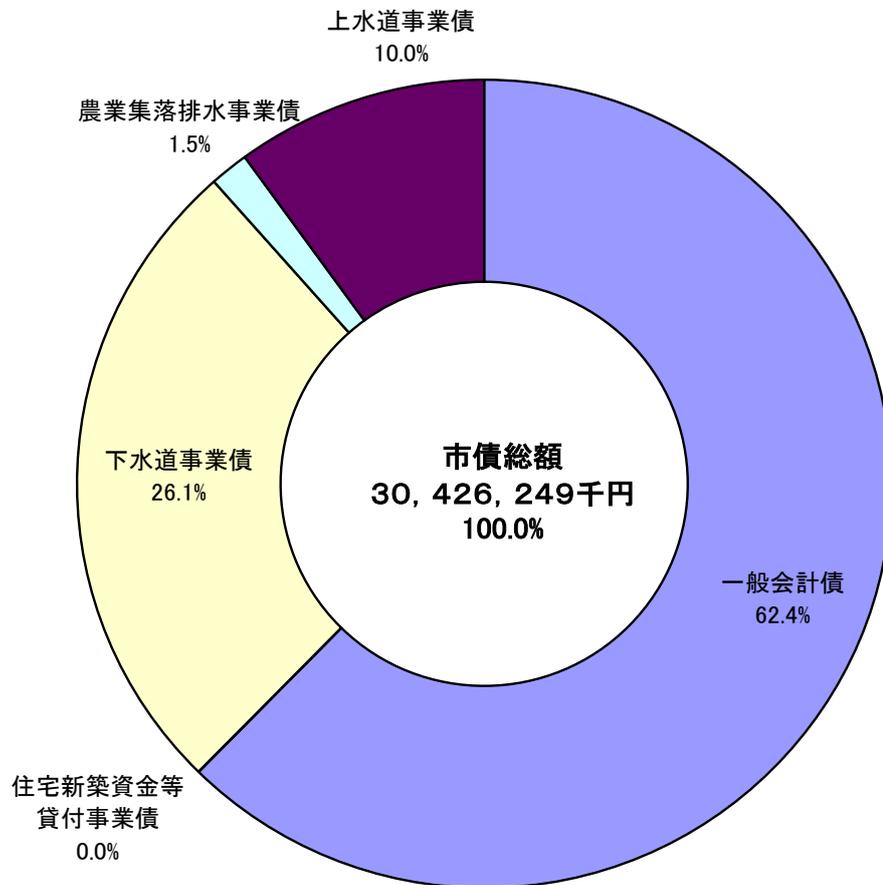
(単位:千円・%)

年度 区分		28年度 期末残高 ①	29年度			市民一人 当り(円) ②/人口
			期末残高 ③	対前年度比		
				増減額 ④=③-①	増減率 ④/①*100	
一般 会計	一般会計債	16,893,896	18,976,806	2,082,910	12.3	307,805
	普通債	8,254,985	9,652,958	1,397,973	16.9	156,572
	災害復旧債	156,200	947,100	790,900		15,362
	その他	8,482,711	8,376,748	△ 105,963	△ 1.2	135,871
	住宅新築資金等 貸付事業債	5,669	3,518	△ 2,151	△ 37.9	57
	小計	16,899,565	18,980,324	2,080,759	12.3	307,862
企業 会計	下水道事業債	8,218,925	7,931,462	△ 287,463	△ 3.5	128,649
	農業集落排水事業債	513,222	469,432	△ 43,790	△ 8.5	7,614
	上水道事業債	2,448,383	3,045,031	596,648	24.4	49,391
	小計	11,180,530	11,445,925	265,395	2.4	185,654
合計		28,080,095	30,426,249	2,346,154	8.4	493,516

※市民一人当りは、平成30年3月末住民基本台帳人口

61,652 人により算出。

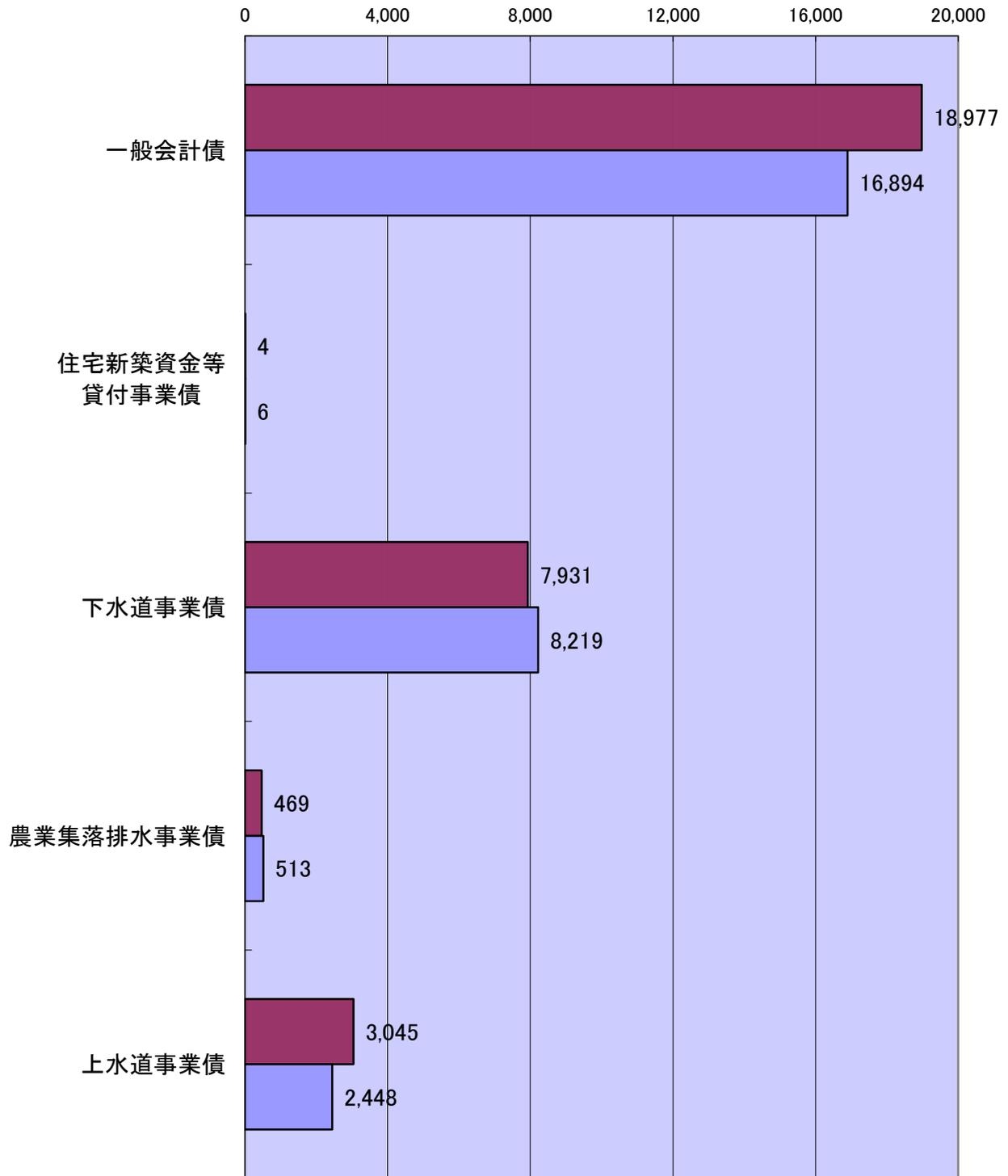
全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

■ 29年度
■ 28年度

(単位:百万円)



④ 基金の状況

(単位:千円)

区分	年度				29年度			
	25年度	26年度	27年度	28年度	決算額 (B)	対前年度比		市民一人 当り(円) (A)/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 (A)		増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100	
財政調整基金	3,338,937	3,743,277	4,098,929	3,548,770	3,465,385	△ 83,385	△ 2.3%	56,209
減債基金	537,497	538,086	538,664	539,228	539,705	477	0.1%	8,754
特定目的基金	1,836,494	2,672,027	2,688,978	2,642,234	2,798,939	156,705	5.9%	45,399
合計	5,712,928	6,953,390	7,326,571	6,730,232	6,804,029	73,797	1.1%	110,362

※市民一人当りは、平成30年3月末住民基本台帳人口

61,652 人により算出。

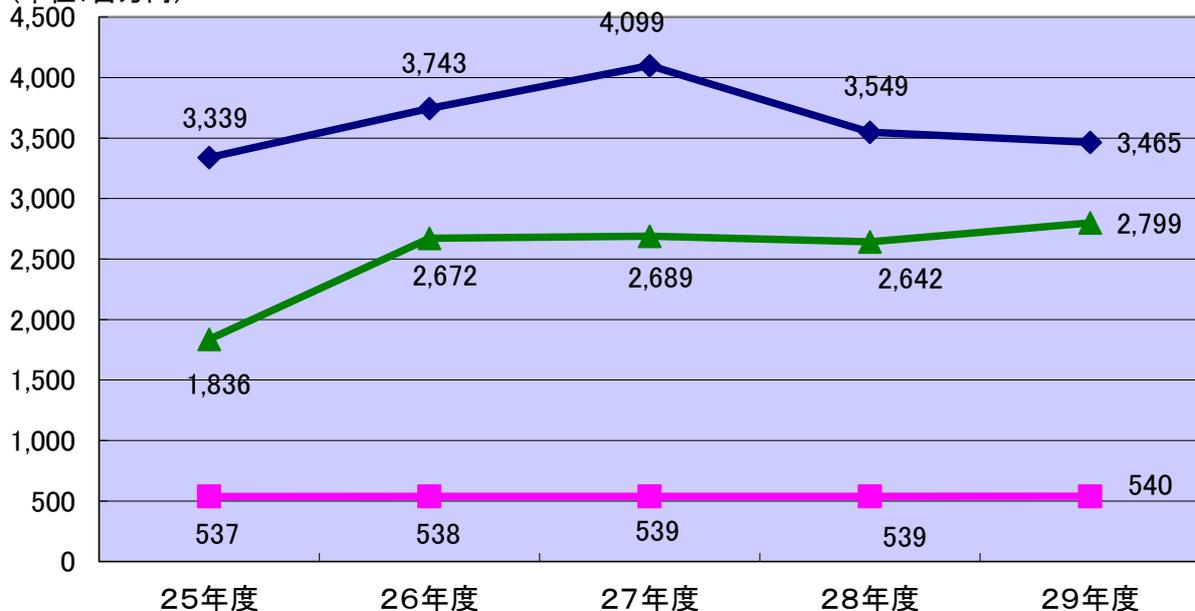
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度 区分		28年度 期末現在高 (A)	29年度				期末現在高 (A)-(B)+(F)+(E)	
			取崩し額 (B)	積立額				計 (E)=(C)+(D)
				国債売却益 (F)	元金積立額 (C)	利子積立額 (D)		
財政調整基金		3,548,769,439	547,275,000		460,000,000	3,890,145	463,890,145	3,465,384,584
減債基金		539,228,134				476,979	476,979	539,705,113
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	67,109,307	5,260,083			57,042	57,042	61,906,266
	公共施設整備基金	2,069,105,303			160,000,000	1,548,568	161,548,568	2,230,653,871
	地域福祉基金	484,174,614				342,998	342,998	484,517,612
	水と土保全基金	21,844,883				16,408	16,408	21,861,291
	計	2,642,234,107	5,260,083		160,000,000	1,965,016	161,965,016	2,798,939,040
合計		6,730,231,680	552,535,083		620,000,000	6,332,140	626,332,140	6,804,028,737
定額運用基金	土地開発基金	現金	663,544,989					663,544,989
		土地	96,455,011					96,455,011
	計		760,000,000					760,000,000

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

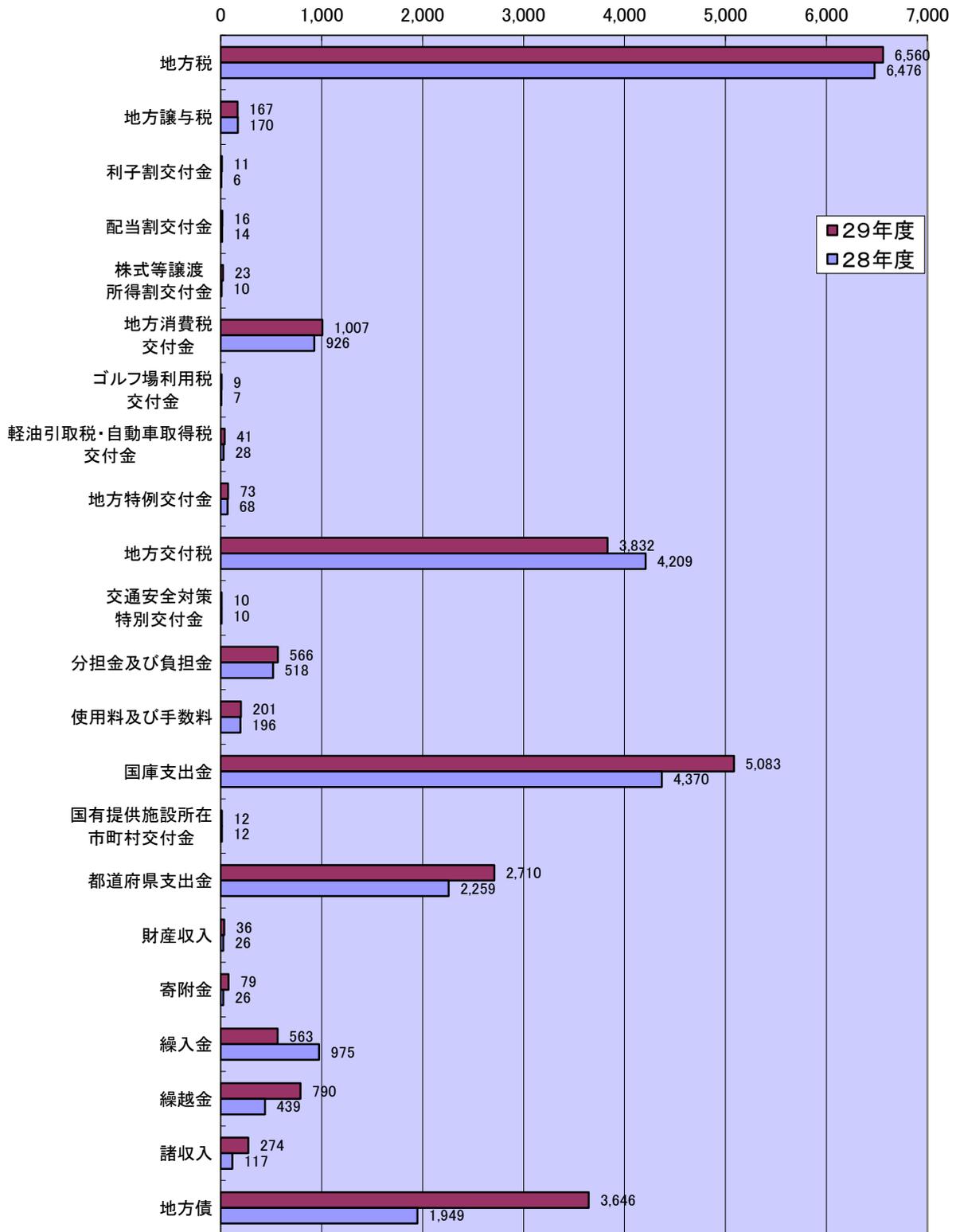
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	28年度		29年度		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	①		②		③=②-①	④/①*100
地 方 税	6,476,229	28.4	6,560,250	25.5	84,021	1.3
地 方 譲 与 税	169,585	0.7	167,089	0.6	△ 2,496	△ 1.5
利 子 割 交 付 金	6,064	0.0	11,364	0.0	5,300	87.4
配 当 割 交 付 金	14,011	0.1	15,920	0.1	1,909	13.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,217	0.0	23,056	0.1	12,839	125.7
地 方 消 費 税 交 付 金	926,425	4.1	1,006,572	3.9	80,147	8.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,287	0.0	8,846	0.0	1,559	21.4
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,326	0.1	40,836	0.2	12,510	44.2
地 方 特 例 交 付 金	68,209	0.3	73,371	0.3	5,162	7.6
地 方 交 付 税	4,208,854	18.4	3,831,895	14.9	△ 376,959	△ 9.0
うち 普 通 交 付 税	3,627,108	15.9	3,304,771	12.9	△ 322,337	△ 8.9
うち 特 別 交 付 税	581,746	2.6	527,124	2.1	△ 54,622	△ 9.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,384	0.0	9,947	0.0	△ 437	△ 4.2
分 担 金 及 び 負 担 金	518,124	2.3	565,745	2.2	47,621	9.2
使 用 料 及 び 手 数 料	196,472	0.9	201,388	0.8	4,916	2.5
国 庫 支 出 金	4,369,882	19.2	5,083,460	19.8	713,578	16.3
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	11,628	0.1	11,593	0.0	△ 35	△ 0.3
都 道 府 県 支 出 金	2,258,790	9.9	2,709,981	10.5	451,191	20.0
財 産 収 入	25,903	0.1	36,470	0.1	10,567	40.8
寄 附 金	25,790	0.1	79,029	0.3	53,239	206.4
繰 入 金	975,293	4.3	563,367	2.2	△ 411,926	△ 42.2
繰 越 金	439,077	1.9	790,020	3.1	350,943	79.9
諸 収 入	116,632	0.5	274,048	1.1	157,416	135.0
地 方 債	1,949,131	8.5	3,645,620	14.2	1,696,489	87.0
うち 臨 時 財 政 債 対 策 債	652,331	2.9	688,420	2.7	36,089	5.5
うち 合 併 特 例 債 事 業 債	426,800	1.9	1,186,600	4.6	759,800	178.0
合 計	22,812,313	100.0	25,709,867	100.0	2,897,554	12.7

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

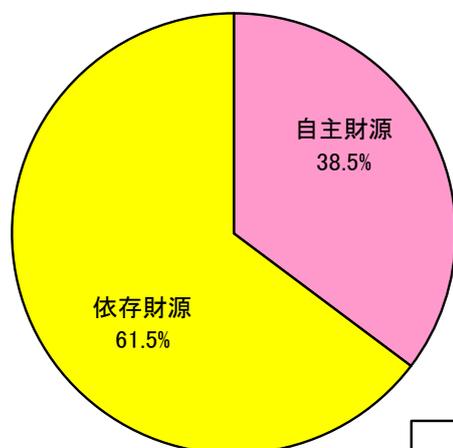


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	28年度		29年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	8,773,520	38.5	9,070,317	35.3	296,797	3.4
依 存 財 源	14,038,793	61.5	16,639,550	64.7	2,600,757	18.5
合 計	22,812,313	100.0	25,709,867	100.0	2,897,554	12.7
一 般 財 源 等	14,029,710	61.5	13,881,575	54.0	△ 148,135	△ 1.1
特 定 財 源	8,782,603	38.5	11,828,292	46.0	3,045,689	34.7
合 計	22,812,313	100.0	25,709,867	100.0	2,897,554	12.7

自主財源・依存財源の割合



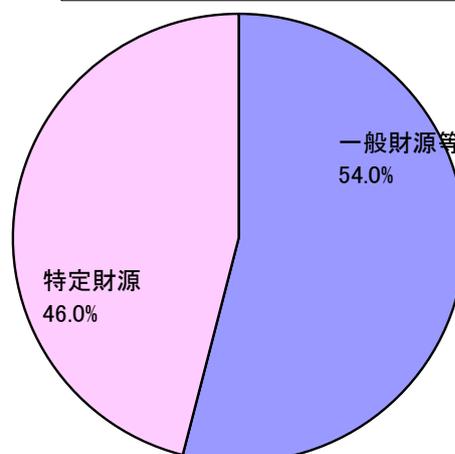
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

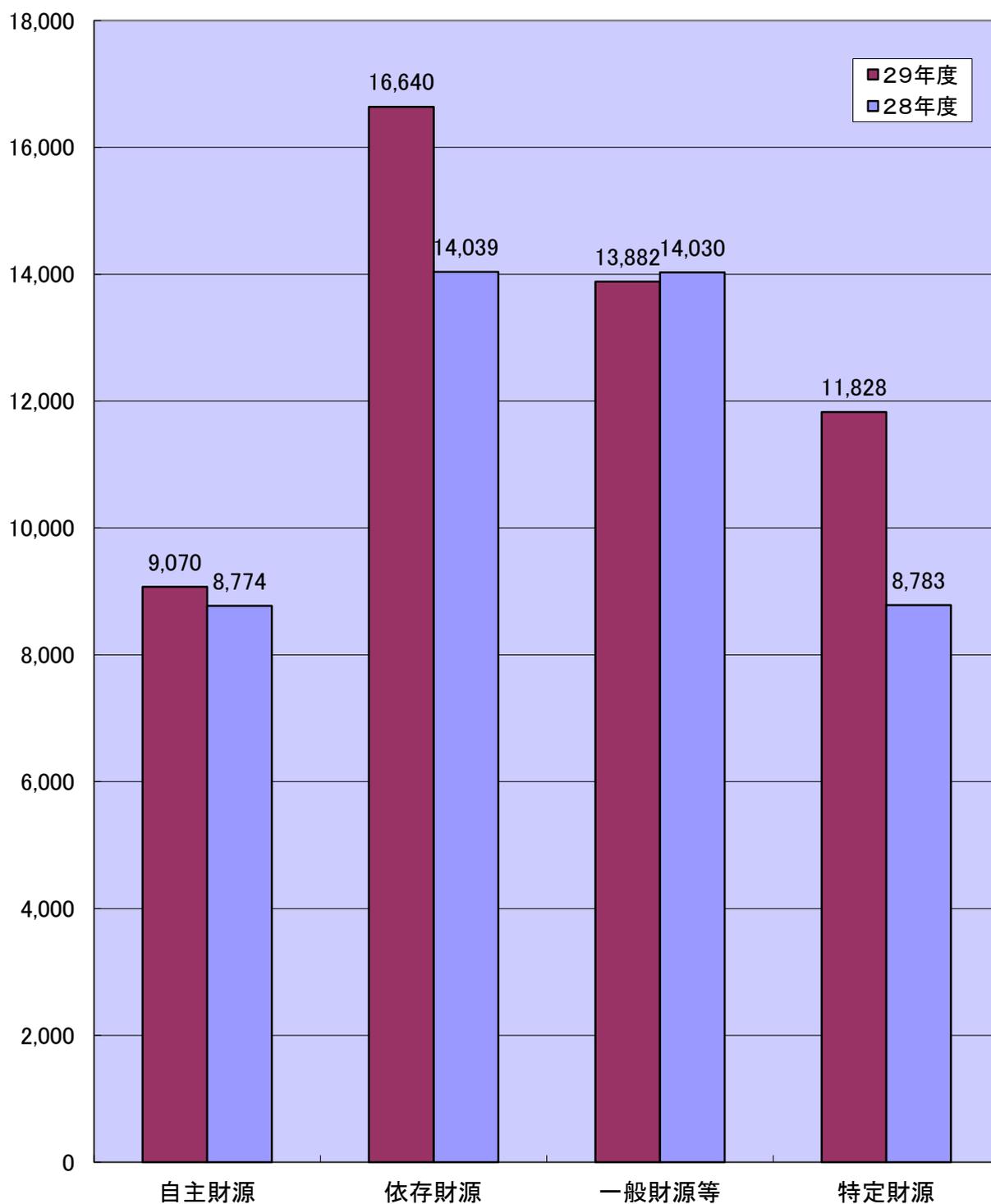
特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

一般財源・特定財源の割合



歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

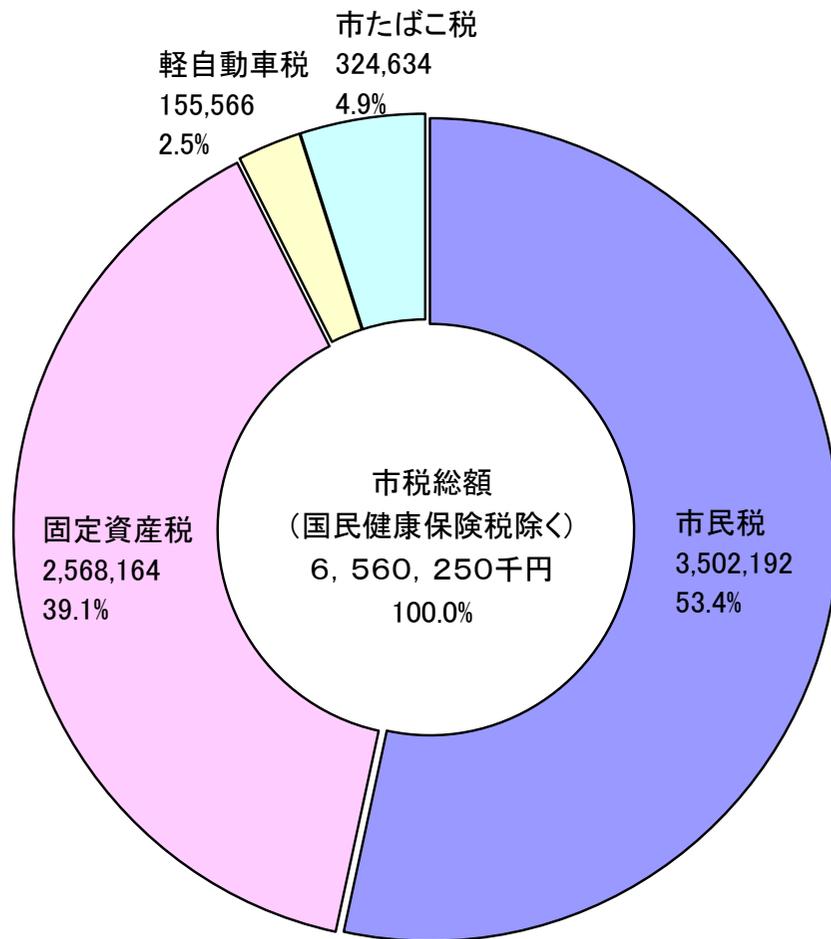


ウ 市税等の状況

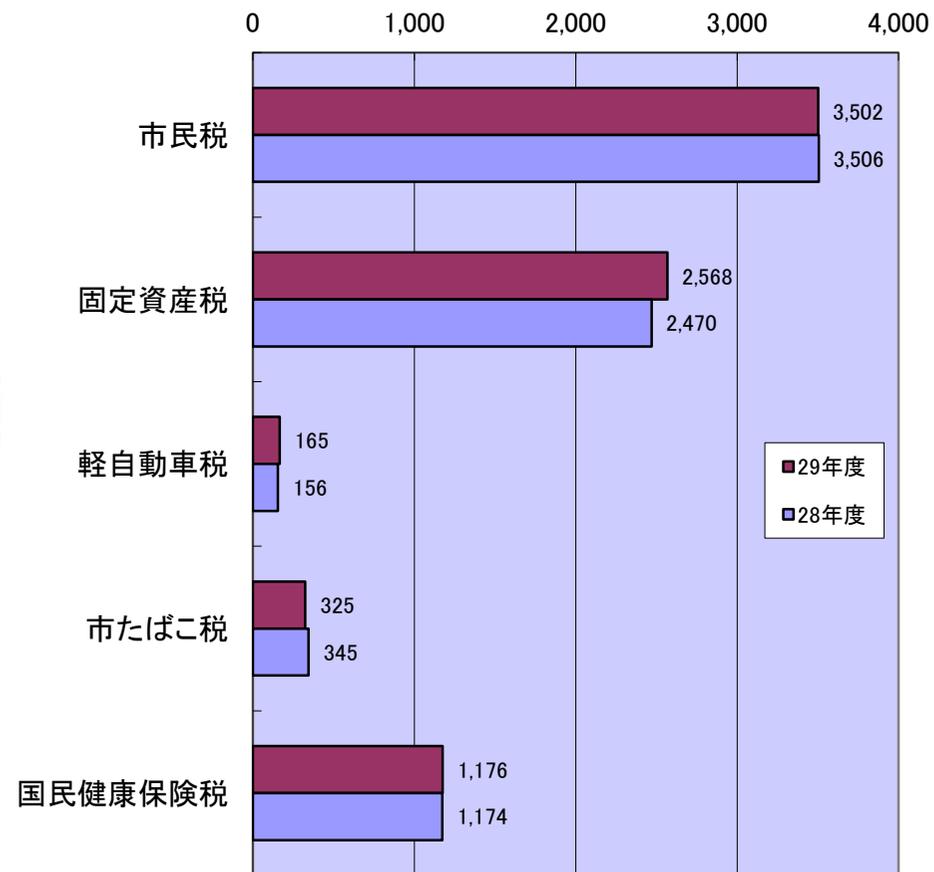
(単位:千円、%)

税目	年度	28年度					29年度						
		調定済額 ①'	収入済額 ②'	徴収率 ②'/①'*100	不納損額 ③'	収入未済額 ④'=①'-②'-③'	調定済額 ①	収入済額 ②	徴収率 ②/①*100	不納損額 ③	収入未済額 ④=①-②-③	増減額 ⑤=②-②'	増減率 ⑤/②'*100
1 市民税		3,616,356	3,505,806	96.9	8,794	101,756	3,592,717	3,502,192	97.5	7,625	82,900	△ 3,614	△0.1
個人	現年課税分	2,547,939	2,531,737	99.4	99	16,103	2,573,800	2,556,978	99.3		16,822	25,241	1.0
	滞納繰越分	124,956	32,271	25.8	8,529	84,156	100,100	27,996	28.0	7,525	64,579	△ 4,275	△13.2
法人	現年課税分	941,628	941,101	99.9		527	917,357	916,651	99.9		706	△ 24,450	△2.6
	滞納繰越分	1,833	697	38.0	166	970	1,460	567	38.8	100	793	△ 130	△18.7
2 固定資産税		2,564,926	2,469,771	96.3	7,166	87,989	2,649,965	2,568,164	96.9	5,465	76,336	98,393	4.0
現年課税分		2,451,001	2,433,634	99.3	127	17,240	2,557,906	2,542,594	99.4	127	15,185	108,960	4.5
	滞納繰越分	109,263	31,475	28.8	7,039	70,749	87,978	21,489	24.4	5,338	61,151	△ 9,986	△31.7
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		4,662	4,662	100.0			4,081	4,081	100.0			△ 581	△12.5
3 軽自動車税		162,863	155,566	95.5	316	6,981	172,347	165,260	95.9	455	6,632	9,694	6.2
現年課税分		155,850	153,311	98.4		2,539	165,451	163,461	98.8		1,990	10,150	6.6
	滞納繰越分	7,013	2,255	32.2	316	4,442	6,896	1,799	26.1	455	4,642	△ 456	△20.2
4 市たばこ税		345,086	345,086	100.0			324,634	324,634	100.0			△ 20,452	△5.9
合計		6,689,231	6,476,229	96.8	16,276	196,726	6,739,663	6,560,250	97.3	13,545	165,868	84,021	1.3
国民健康保険税		1,567,272	1,174,124	74.9	24,652	368,496	1,531,428	1,176,073	76.8	29,622	325,733	1,949	0.2
現年課税分		1,153,495	1,095,359	95.0	29	58,107	1,165,927	1,109,415	95.2		56,512	14,056	1.3
	滞納繰越分	413,777	78,765	19.0	24,623	310,389	365,501	66,658	18.2	29,622	269,221	△ 12,107	△15.4

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税等の状況(前年度比) (単位:百万円)

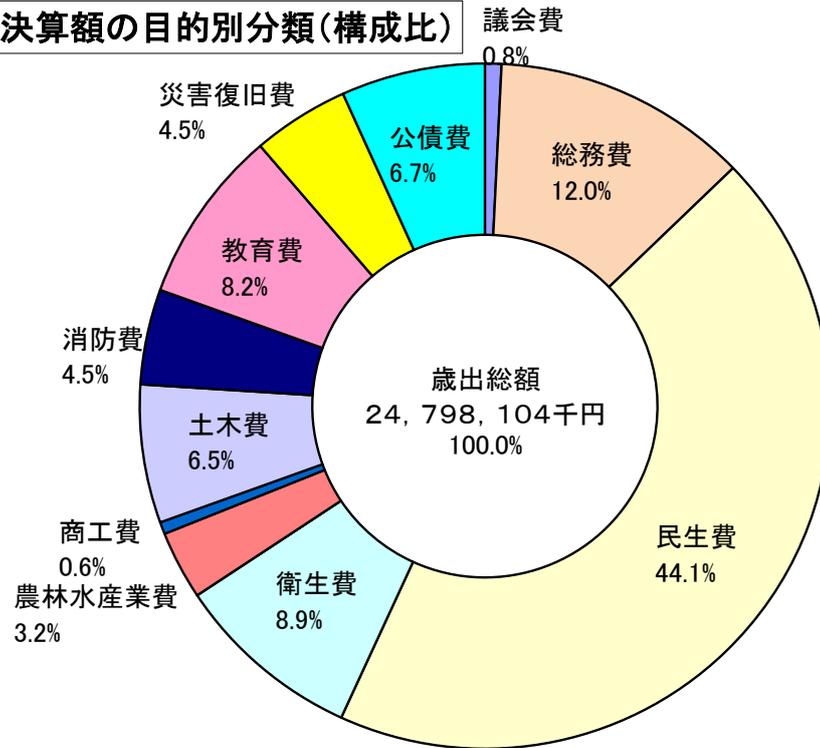


エ 歳出決算額の目的別分類

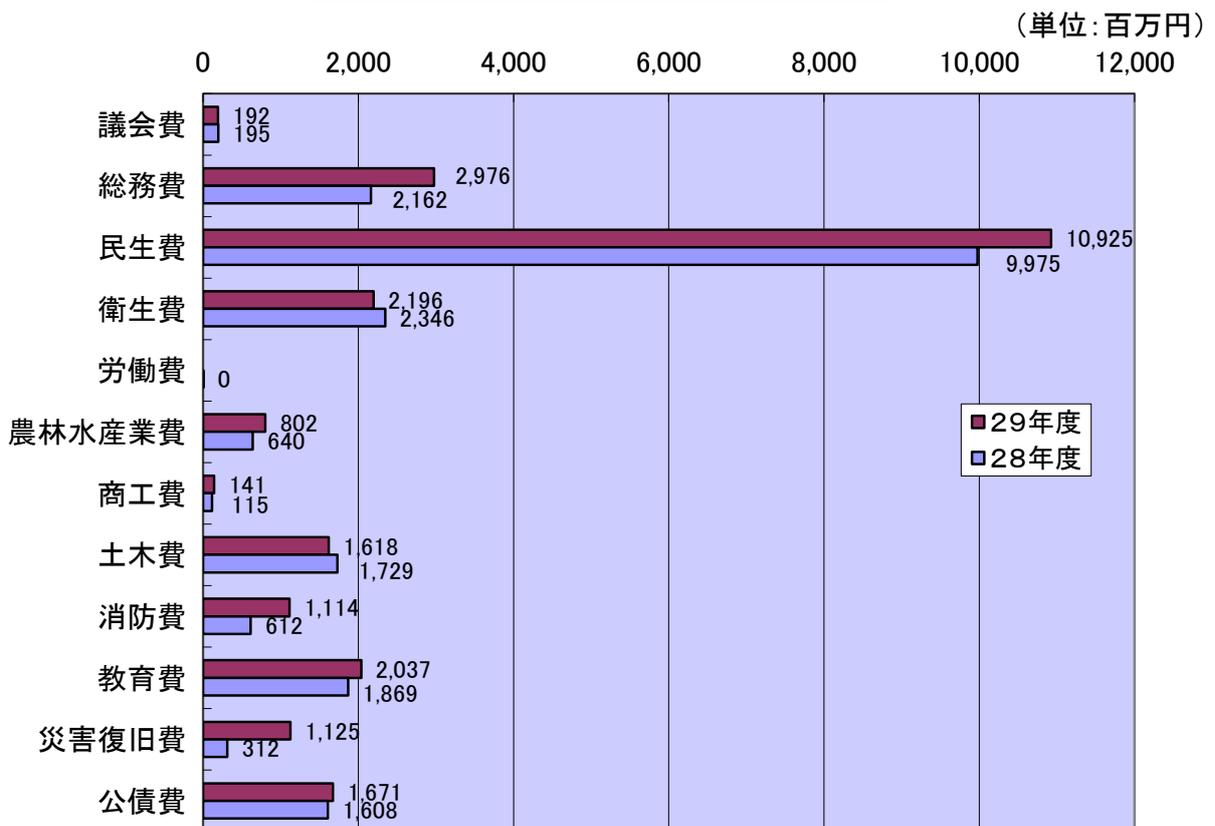
(単位:千円、%)

年度 区分	28年度			29年度			前年度比	
	決算額 ①	構成比	充 財 当 一 般 源 等	決算額 ②	構成比	充 財 当 一 般 源 等	増減額	増減率
							③=②-①	③/①*100
議 会 費	194,568	0.9	194,568	191,644	0.8	191,644	△ 2,924	△ 1.5
総 務 費	2,162,443	10.0	1,853,353	2,976,207	12.0	1,955,385	813,764	37.6
民 生 費	9,975,166	39.4	4,194,314	10,925,459	44.1	4,370,758	950,293	9.5
衛 生 費	2,346,483	6.4	1,152,474	2,195,939	8.9	1,182,141	△ 150,544	△ 6.4
労 働 費	95	0.0	95				△ 95	△ 100.0
農林水産業費	639,902	3.0	295,286	801,537	3.2	347,870	161,635	25.3
商 工 費	115,208	0.5	105,876	141,137	0.6	127,496	25,929	22.5
土 木 費	1,728,834	8.0	1,380,398	1,617,983	6.5	1,043,589	△ 110,851	△ 6.4
消 防 費	611,534	2.8	589,429	1,114,487	4.5	643,537	502,953	82.2
教 育 費	1,868,594	8.7	1,590,815	2,037,180	8.2	1,536,695	168,586	9.0
災 害 復 旧 費	311,926	1.4	93,764	1,125,300	4.5	102,813	813,374	260.8
公 債 費	1,607,540	7.5	1,533,133	1,671,231	6.7	1,598,211	63,691	4.0
合 計	21,562,293	100.0	12,983,505	24,798,104	100.0	13,100,139	3,235,811	15.0

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

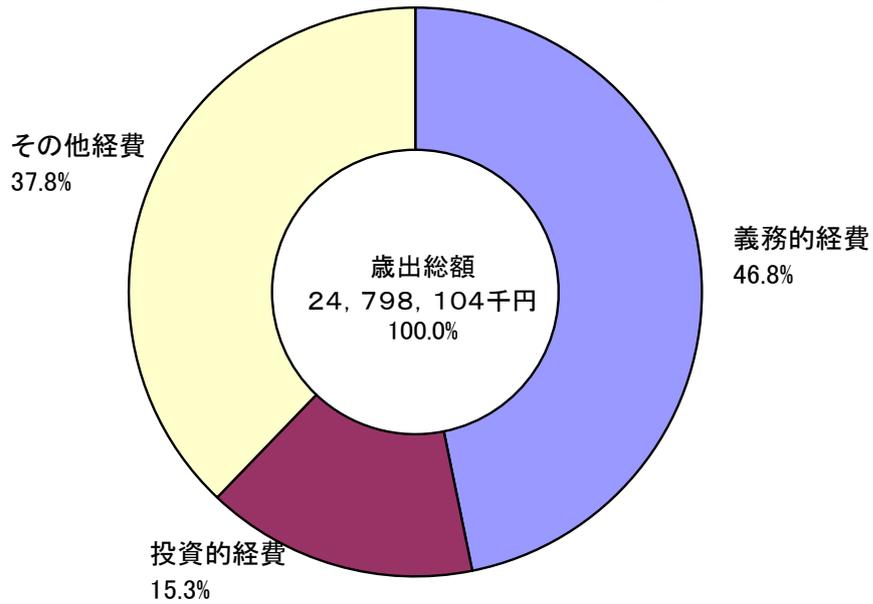


オ 歳出決算額の性質別分類

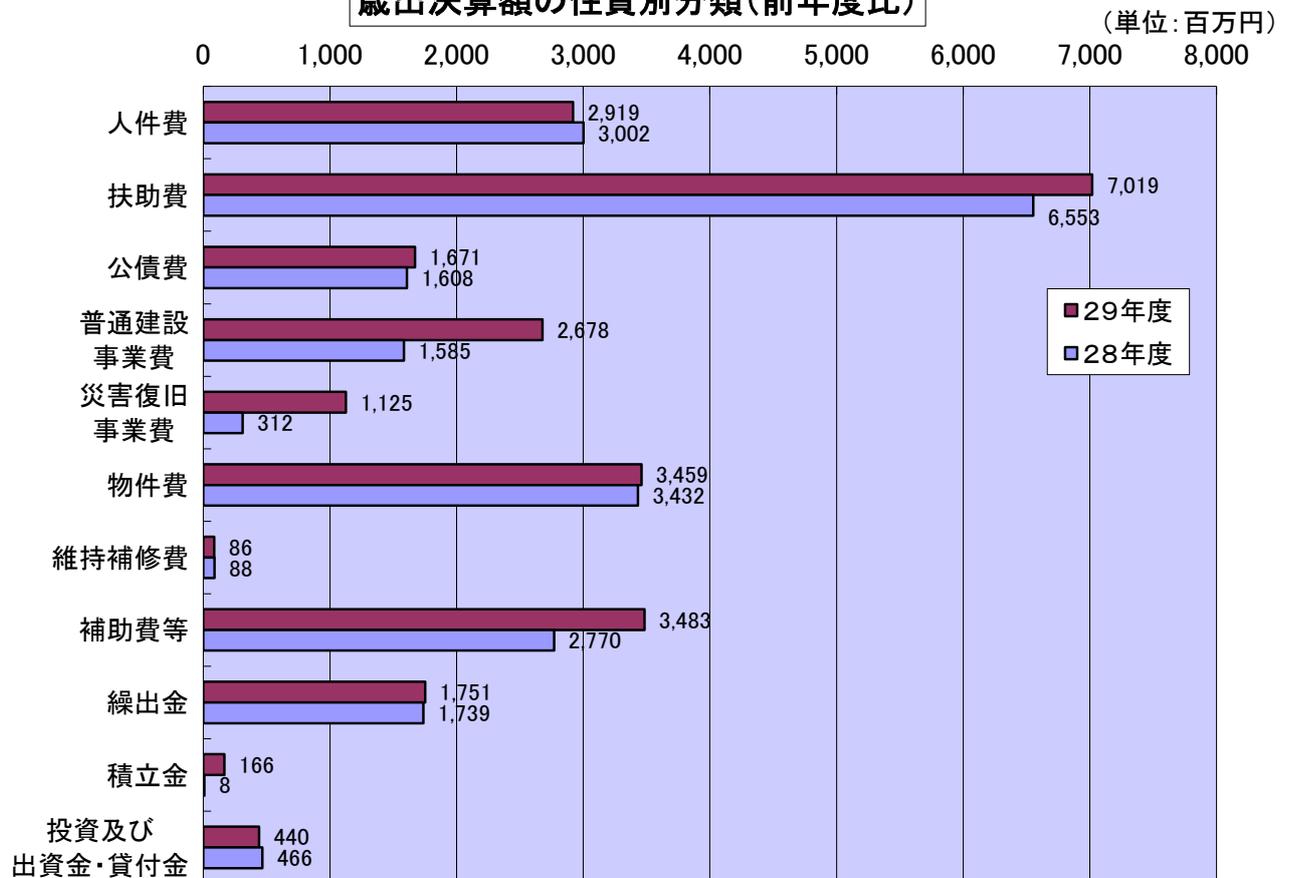
(単位:千円、%)

区 分	28年度		29年度		前 年 度 比			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率		
	①		②		③=②-①	④/①*100		
義務的経費	11,162,336	51.8	6,123,388	11,609,107	46.8	6,348,712	446,771	4.0
人 件 費	3,001,735	13.9	2,707,288	2,918,557	11.8	2,676,825	△ 83,178	△ 2.8
うち職員給	1,733,966	8.0		1,649,704	6.7		△ 84,262	△ 4.9
扶 助 費	6,553,061	30.4	1,882,967	7,019,319	28.3	2,073,676	466,258	7.1
公 債 費	1,607,540	7.5	1,533,133	1,671,231	6.7	1,598,211	63,691	4.0
元利償還金	1,607,274	7.5	1,532,867	1,670,938	6.7	1,597,918	63,664	4.0
一時借入金 利 子	266	0.0	266	293	0.0	293	27	10.2
投資的経費	1,896,852	8.8		3,803,346	15.3		1,906,494	100.5
うち人件費	53,832	0.2		52,895	0.2		△ 937	△ 1.7
普 通 建 設 事 業 費	1,584,926	7.4		2,678,046	10.8		1,093,120	69.0
うち補助 事業費	596,445	2.8		1,559,092	6.3		962,647	161.4
うち単独 事業費等	988,481	4.6		1,118,954	4.5		130,473	13.2
災 害 復 旧 事 業 費	311,926	1.4		1,125,300	4.5		813,374	260.8
その他経費	8,503,105	39.4	5,411,417	9,385,651	37.8	5,288,536	882,546	10.4
物 件 費	3,432,330	15.9	1,754,383	3,459,269	13.9	1,827,388	26,939	0.8
維持補修費	87,816	0.4	83,465	85,998	0.3	80,586	△ 1,818	△ 2.1
補 助 費 等	2,770,308	12.8	1,708,687	3,482,829	14.0	1,565,852	712,521	25.7
うち一組 負担金	927,840	4.3	927,840	968,434	3.9	968	40,594	4.4
繰 出 金	1,738,555	8.1	1,413,302	1,751,157	7.1	1,423,659	12,602	0.7
積 立 金	7,816	0.0		166,332	0.7		158,516	2,028.1
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	466,280	2.2	451,580	440,066	1.8	391,051	△ 26,214	△ 5.6
合 計	21,562,293	100.0	11,534,805	24,798,104	100.0	11,637,248	3,235,811	15.0

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



人 件 費 の 内 訳

団体コード 432164
表番号 15

都道府県名 熊本県
団 体 名 合志市

(単位：千円)

区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額
1 議員報酬等	01	107,329	(1) (ハ) 宿日直手当	01	80	9 職員互助会補助金	01	44
2 委員等報酬		427,621	(2) (キ) 管理職員特別勤務手当		28	10 その他		43,252
(1) 行政委員分		20,516	(3) (ク) 休日勤務手当		158	人件費合計(1~10)		2,918,557
(2) 附属機関分		15,848	(4) (ケ) 管理職手当		20,347	職員に係る児童手当		23,573
(3) 消防団員分		17,481	(5) (コ) 期末勤勉手当		437,254	1 普通建設費		
(4) 学校医等分		16,858	(6) (カ) 寒冷地手当			2 災害復旧費		
(5) その他非常勤職員		356,918	(7) (キ) 夜間勤務手当			3 失業対策費		
3 市町村長等特別職の給与		26,001	(8) (ク) 特勤手当			合 計		52,895
4 職員給		1,649,704	(9) (ケ) 義務教育等教員特別勤務手当			補助事業費		
(1) 基本給		1,114,230	(10) (コ) 初任給調整手当			単独事業費		52,895
(7) 給料		1,079,691	(11) (カ) 農林漁業普及指導手当			補助事業費		
(イ) 扶養手当		34,539	(12) (ク) その他			単独事業費		
(ウ) 地域手当			(13) (3) 臨時職員給与			単独事業費		52,895
(2) その他の手当		535,474	5 地方公務員共済組合等負担金		391,681	再 掲		
(7) 住居手当		20,942	6 退職金		270,732	3 別職の給与		
(イ) 通勤手当		11,129	(1) 退職手当			(1) 給料		24,288
(ウ) 単身赴任手当			(2) 退職手当組合負担金		270,732	(2) その他		1,713
(エ) 特殊勤務手当		967	7 恩給及び退職年金			(1) 特別職分		
(イ) 時間外勤務手当		44,569	8 災害補償費		2,193	(2) その他		
			(1) 地方公務員災害補償基金負担金		2,193			
			(2) その他					

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)+不納欠損額	収入割合 (C)/(B)
市 税	6,401,909,000	6,739,662,441	6,560,250,466	(13,545,035) 165,866,940	97.3%
地 方 譲 与 税	124,001,000	167,089,000	167,089,000	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	5,000,000	11,364,000	11,364,000	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	15,000,000	15,920,000	15,920,000	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金	10,000,000	23,056,000	23,056,000	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	900,000,000	1,006,572,000	1,006,572,000	0	100.0%
交 通 場 所 利 用 税 金	6,000,000	8,845,547	8,845,547	0	100.0%
自 動 車 取 得 税 金	30,000,000	40,836,000	40,836,000	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 金	11,000,000	11,593,000	11,593,000	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	73,371,000	73,371,000	73,371,000	0	100.0%
地 方 交 付 税	3,689,771,000	3,831,895,000	3,831,895,000	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	9,947,000	9,947,000	0	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	509,906,000	518,749,251	514,732,751	(517,080) 3,499,420	99.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	192,766,000	218,918,103	201,388,417	17,529,686	92.0%
国 庫 支 出 金	5,565,970,000	5,402,082,495	5,084,335,828	317,746,667	94.1%
県 支 出 金	2,757,709,000	2,923,797,394	2,709,105,394	214,692,000	92.7%
財 産 収 入	26,321,000	36,470,104	36,470,104	0	100.0%
寄 附 金	69,658,000	79,028,623	79,028,623	0	100.0%
繰 入 金	565,179,000	563,367,395	563,367,395	0	100.0%
繰 越 金	790,020,000	790,020,226	790,020,226	0	100.0%
諸 収 入	208,384,000	461,613,475	325,059,736	(12,655,000) 123,898,739	70.4%
市 債	4,256,981,000	3,645,620,000	3,645,620,000	0	100.0%
合 計	26,219,946,000	26,579,818,054	25,709,867,487	(26,717,115) 843,233,452	96.7%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行割合 (B)/(A)
議 会 費	192,887,000	191,644,163		1,242,837	99.4%
総 務 費	3,273,434,000	3,004,515,627	218,010,400	50,907,973	91.8%
民 生 費	12,245,716,000	11,847,231,104	200,763,000	197,721,896	96.7%
衛 生 費	1,271,491,000	1,249,982,196		21,508,804	98.3%
農 林 水 産 業 費	1,244,579,000	803,302,031	396,873,000	44,403,969	64.5%
商 工 費	143,808,000	141,861,620		1,946,380	98.6%
土 木 費	1,777,595,000	1,619,550,444	114,084,000	43,960,556	91.1%
消 防 費	1,131,098,000	1,114,486,511		16,611,489	98.5%
教 育 費	2,131,719,000	2,039,714,955		92,004,045	95.7%
災 害 復 旧 費	1,116,721,000	1,114,584,170		2,136,830	99.8%
公 債 費	1,672,141,000	1,671,230,943		910,057	99.9%
予 備 費	18,757,000			18,757,000	0.0%
合 計	26,219,946,000	24,798,103,764	929,730,400	492,111,836	94.6%

* 地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります

(2) 実質収支の状況(決算書より)

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	25,709,867,487	
2	歳 出 総 額	24,798,103,764	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	911,763,723	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	69,859,733
		(3) 事故繰越し繰越額	24,483,000
		計	94,342,733
5	実 質 収 支 額	817,420,990	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳入

(単位:円、%)

会計名	28年度 決算額 ①	29年度 決算額 ②	29年度 前年度比		
			増減額 ③=②-①	増減率 ④/①*100	
特別会計	国民健康保険計	7,205,502,417	7,601,092,322	395,589,905	5.5
	後期高齢者医療計	510,114,252	534,675,819	24,561,567	4.8
	介護特別保険計	4,040,402,979	4,272,716,564	232,313,585	5.7
企業会計	下水道計	1,421,584,820	1,286,361,151	△ 135,223,669	△ 9.5
	水道事業計	855,062,332	957,256,358	102,194,026	12.0
	水道事業計	843,194,519	881,918,507	38,723,988	4.6
	水道事業計	497,373,983	774,956,417	277,582,434	55.8
	工業用水道計	57,974,891	59,111,265	1,136,374	2.0
工業用水道計	0	0	0	0.0	

歳出

(単位:円、%)

会計名	28年度 決算額 ①	29年度 決算額 ②	29年度 前年度比		
			増減額 ③=②-①	増減率 ④/①*100	
特別会計	国民健康保険計	7,101,530,274	7,269,245,217	167,714,943	2.4
	後期高齢者医療計	508,791,050	532,340,581	23,549,531	4.6
	介護特別保険計	3,976,913,626	4,136,509,072	159,595,446	4.0
企業会計	下水道計	1,677,143,638	1,455,881,399	△ 221,262,239	△ 13.2
	水道事業計	976,974,871	1,054,173,208	77,198,337	7.9
	水道事業計	579,889,563	587,096,207	7,206,644	1.2
	水道事業計	939,875,745	1,335,192,655	395,316,910	42.1
	工業用水道計	35,639,461	36,024,567	385,106	1.1
工業用水道計	972,000	650,160	△ 321,840	△ 33.1	

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ④-(③+不納欠損額)	収入割合 ⑤/④	
特別会計	国民健康保険計	7,470,657,000	7,963,157,667	7,601,092,322	(29,900,530) 332,164,815	95.5%	
	後期高齢者医療計	537,710,000	537,873,219	534,675,819	(0) 3,197,400	99.4%	
	介護保険計	4,226,918,000	4,302,033,554	4,272,716,564	(900,300) 28,416,690	99.3%	
会 計		予算現額 ①	決算額 ②	収入済額 ③	予算額と決算額の増減 ④-②	収入割合 ⑤/②	
企業	下水道計	収益的収入	1,256,691,000	1,286,361,151		29,670,151	102.4%
		資本的収入	948,572,000	957,256,358		8,684,358	100.9%
業	水道事業計	収益的収入	814,654,000	881,918,507		67,264,507	108.3%
		資本的収入	1,370,897,000	774,956,417		△ 595,940,583	56.5%
計	工業用水道事業計	収益的収入	55,899,000	59,111,265		3,212,265	105.7%
		資本的収入	3,000	0		△ 3,000	0.0%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-(②-③)	執行割合 ⑤/①	
特別会計	国民健康保険計	7,470,657,000	7,269,245,217	0	201,411,783	97.3%	
	後期高齢者医療計	537,710,000	532,340,581	0	5,369,419	99.0%	
	介護保険計	4,226,918,000	4,136,509,072	0	90,408,928	97.9%	
会 計		予算現額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-(②-③)	執行割合 ⑤/①	
企業	下水道計	収益的支出	1,484,282,000	1,455,881,399	0	28,400,601	98.1%
		資本的支出	1,089,529,000	1,054,173,208	16,850,000	18,505,792	96.8%
業	水道事業計	収益的支出	614,082,000	587,096,207	0	26,985,793	95.6%
		資本的支出	1,389,223,000	1,335,192,655	0	54,030,345	96.1%
計	工業用水道事業計	収益的支出	38,575,000	36,024,567	0	2,550,433	93.4%
		資本的支出	2,816,000	650,160	0	2,165,840	23.1%

(2) 実質収支の状況

① 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	7,601,092,322	
2	歳 出 総 額	7,269,245,217	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	331,847,105	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	331,847,105	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

② 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	534,675,819	
2	歳 出 総 額	532,340,581	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	2,335,238	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	2,335,238	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

③ 介護保険特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	4,272,716,564
2	歳出	総額	4,136,509,072
3	歳入歳出	差引額	136,207,492
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	136,207,492
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

3 市の財産の状況

市の財産は次のとおり分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	市が事務・事業を執行するために直接使用することを、本来の目的とする財産をいいます。(庁舎など)
	行政財産	公共用財産	市民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産をいいます。(学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路など)
	普通財産	普通財産	行政財産以外の一切の財産をいいます。
物品		市が所有する動産などをいいます。(現金などを除く) (備品、消耗品など)	
債権		金銭の給付を請求し得る権利をいいます。 (市税・分担金・使用料に関する債権など)	
基金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるものをいいます。	

(1) 公有財産

① 一般会計の状況

区分	単位	平成29年度 末現在 ①	平成28年度 末現在 ②	対前年度比		
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②	
土地	行政財産	m ²	1,366,304.80	1,359,302.70	7,002	0.5%
	普通財産	m ²	2,167,351.48	2,167,351.48	0	0.0%
	計	m ²	3,533,656.28	3,526,654.18	7,002	0.2%
建物	行政財産	m ²	172,021.63	167,479.24	4,542	2.7%
	普通財産	m ²	11,019.25	11,019.25	0	0.0%
	計	m ²	183,040.88	178,498.49	4,542	2.5%
山林	立木の推定量 蓄積量	m ³	34,118	34,118	0	0.0%
物件	納骨堂 所有権	基	1	1	0	0.0%
	地上権	m ²	1,139,268	1,139,268	0	0.0%
有価証券	株券	千円	㈱こうし未来 研究所 2,300	㈱こうし未来 研究所 2,300	0	.0%
			株式会社 ジェイコム 50	株式会社 ジェイコム 100	△50	△50.0%
出資による権利		千円	57,547	57,590	△43	△0.1%

(2) 物品

① 自動車

区 分	単位	平成29年度 末 現 在 ①	平成28年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
一 般 会 計	台	86	86	0	0.0%
国民健康保険特別会計	台	2	2	0	0.0%
介護保険特別会計	台	4	4	0	0.0%
合 計		92	92	0	0.0%

② その他(1件の取得価格が100万円以上の物品)

区 分	単位	平成29年度 末 現 在 ①	平成28年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
一 般 会 計	台	368	365	3	0.8%

(3) 債 権

① 一般会計の状況

区 分	単位	平成29年度 末 現 在 ①	平成28年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
奨学資金貸付金	円	46,440,880	49,403,248	△ 2,962,368	△ 6.0%
住宅新築資金貸付金	円	4,163,495	6,853,799	△ 2,690,304	△ 39.3%
市民税(特別徴収分)	円	331,506,800	312,209,200	19,297,600	6.2%
災害援護資金	円	10,800,000	10,800,000	0	100.0%
合 計		392,911,175	379,266,247	13,644,928	3.6%

第2 平成30年度上半期における補正予算の状況

平成30年度上半期（平成30年4月～平成30年9月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 1号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
19,700,000	1,092,796	20,792,796

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○繰入金 2億5,978万3千円追加

・財政調整基金繰入金の追加

○市債 5億900万円追加

・合併特例事業債の追加

歳出予算の主な事項

○土木費 6億6,334万7千円追加

・社会資本整備総合交付金事業の追加 ・市道改良事業の追加

○商工費 2億5,026万9千円追加

・クマモト未来型農産業コンソーシアム拠点創出事業の追加

債務負担行為の補正（追加）

限度額

○教育のIT化推進事業

2億3,273万1千円

地方債の補正（変更）

○合併特例事業債 2億6,650万円 → 4億7,950万円

○緊急防災・減災事業債 1,950万円 → 5,950万円

○公共事業等債 1,120万円 → 2億2,080万円

○学校教育施設等整備事業債 830万円 → 930万円

○公共施設等適正管理推進事業債 630万円 → 5,170万円

(2) 2号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
20,792,796	39,506	20,832,302

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○国庫支出金 3,511万7千円追加

・保育所等整備交付金の追加

○繰入金 438万9千円追加

・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

○民生費 3,950万6千円追加

・保育所緊急整備事業補助金の追加

(3) 3号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
20,832,302	1,371,232	22,203,534

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○国庫支出金 2億905万8千円追加

・社会資本整備総合交付金の追加

・消防費委託金の追加

○県支出金 6,492万3千円追加

・熊本地震復興基金交付金の追加

・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の追加

・くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業費補助金の追加

○財産収入 1,205万7千円追加

・セミコンテクノパーク緑地売払収入の追加

○寄附金 1,000万円追加

・企業版ふるさと納税寄付金の追加

- 繰入金 1, 435万4千円の追加
 - ・介護保険特別会計繰入金の追加
 - ・後期高齢者医療特別会計繰入金の追加
- 繰越金 5億6, 742万円追加
 - ・繰越金の追加
- 市債 4億9, 340万円追加
 - ・合併特例事業債の追加
 - ・公共事業等債の追加

歳出予算の主な事項

- 総務費 9億9, 024万3千円追加
 - ・財政調整基金積立金の追加
 - ・公共施設整備基金積立金の追加
 - ・都市防災総合推進事業の追加
- 民生費 8, 923万9千円追加
 - ・生活扶助事業の追加
 - ・災害救助事業の追加
- 衛生費 19万8千円追加
 - ・ごみ収集事業の追加
- 農林水産業費 1, 077万4千円追加
 - ・くまもと稼げる園芸産地育成対策事業の追加
- 商工費 4, 436万9千円追加
 - ・企業活動支援整備事業の追加
- 土木費 99万5千円追加
 - ・都市公園整備事業の追加
- 消防費 159万5千円の減額
 - ・菊池広域連合消防本部運営事業の減額
- 教育費 2億3, 700万9千円追加
 - ・小中学校分離新設校建設事業の追加

債務負担行為の補正（追加）

	限度額
○会計年度任用職員制度整備業務委託	199万円
○福祉センターみどり館指定管理委託	1, 780万円
○総合健康センター指定管理委託	1, 000万円

○こうしマンガミュージアム指定管理委託 1, 860万円

地方債の補正（変更）

○地域鉄道対策事業債 1, 050万円 → 0円

○合併特例事業債 4億7, 950万円 → 7億7, 190万円

○公共事業等債 2億2, 080万円 → 4億720万円

○一般単独災害復旧事業債 400万円 → 2, 080万円

○公共施設等適正管理推進事業債 5, 170万円 → 6, 000万円

(4) 全会計予算現計

(単位:千円)

区 分			当初予算	第1号	第2号	第3号	予算現計
一 般 会 計			19,700,000	1,092,796	39,506	1,371,232	22,203,534
特 別 会 計	国民健康保険 特別会 計		6,566,462	709	319,855	0	6,887,026
	後期高齢者医 療特別会 計		567,933	2,334	0	0	570,267
	介護保険特別会 計		4,380,933	137,546	0	0	4,518,479
企 業 会 計	会下 水道	収 入	1,274,807	0	0	0	1,274,807
		収 益 の 収 入 支 出 支 出	1,467,996	11,039	3,450	0	1,482,485
	事 業 計	収 入	977,125	0	46,526	0	1,023,651
		収 益 の 収 入 支 出 支 出	1,087,729	0	0	0	1,087,729
	会水 道	収 入	830,081	0	0	0	830,081
		収 益 の 収 入 支 出 支 出	610,468	△ 9,292	0	0	601,176
	事 業 計	収 入	744,439	0	0	0	744,439
		収 益 の 収 入 支 出 支 出	1,375,201	0	0	0	1,375,201
	事工 業 用	収 入	55,765	0	0	0	55,765
		収 益 の 収 入 支 出 支 出	40,289	△ 1,211	0	0	39,078
	会水 道 計	収 入	654	0	0	0	654
		収 益 の 収 入 支 出 支 出	4,612	0	0	0	4,612

第3 平成30年度上半期における予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

上半期(平成30年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率	
				③/①	③/②
1 市 税	6,589,287	6,710,550	3,895,589	59.1%	58.0%
2 地 方 譲 与 税	152,001	45,150	45,150	29.7%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	5,000	4,695	4,695	93.9%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	14,000	9,221	9,221	65.8%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0	0	0.0%	0.0%
6 地方消費税交付金	900,000	584,038	584,038	64.8%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000	3,581	3,581	51.1%	100.0%
8 自動車取得税交付金	28,000	12,090	12,090	43.1%	100.0%
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	11,000	0	0	0.0%	0.0%
10 地方特例交付金	66,000	84,592	84,592	128.1%	100.0%
11 地 方 交 付 税	3,550,000	2,478,410	2,478,410	69.8%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	11,000	4,813	4,813	43.7%	100.0%
13 分担金及び負担金	467,559	477,099	205,782	44.0%	43.1%
14 使用料及び手数料	204,732	149,072	91,618	44.7%	61.4%
15 国 庫 支 出 金	(418,946) 4,651,472	(317,747) 3,135,651	(132,125) 1,952,624	(31.5%) 41.9%	41.5% 62.2%
16 県 支 出 金	(206,941) 2,254,397	(193,693) 609,814	(54,038) 184,028	(26.1%) 8.1%	(27.8%) 30.1%
17 財 産 収 入	34,918	30,520	16,619	47.5%	54.4%
18 寄 附 金	37,030	25,619	15,619	42.1%	60.9%
19 繰 入 金	841,564	315	0	0.0%	0.0%
20 繰 越 金	(94,343) 911,763	(94,343) 911,764	(94,343) 911,764	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%
21 諸 収 入	141,841	319,332	29,032	20.4%	9.0%
22 市 債	(209,500) 2,244,700	0	0	(0.0%) 0.0%	(0.0%) (0.0%)
合 計	(929,730) 23,133,264	(605,783) 15,596,326	(280,506) 10,529,265	(30.1%) 45.5%	(46.3%) 67.5%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

(2) 歳出

上半期(平成30年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①
1 議会費	196,219	101,081	95,138	51.5%
2 総務費	(218,010) 3,336,892	(3,557) 824,393	(214,453) 2,512,499	(1.6%) 24.7%
3 民生費	(200,763) 10,459,992	(5,184) 4,162,907	(195,579) 6,297,085	(2.5%) 39.7%
4 衛生費	1,403,196	571,487	831,709	40.7%
6 農林水産業費	(396,873) 745,282	(253,548) 367,373	(143,325) 377,909	(63.8%) 49.2%
7 商工費	463,254	131,284	331,970	28.3%
8 土木費	(114,084) 2,110,626	(0) 513,575	(114,084) 1,597,051	(0.0%) 24.3%
9 消防費	642,026	455,331	(0) 186,695	#DIV/0! 70.9%
10 教育費	1,986,855	629,675	(0) 1,357,180	#DIV/0! 31.6%
11 災害復旧費	566	0	(0) 566	#DIV/0! 0.0%
12 公債費	1,768,501	403,786	1,364,715	22.8%
14 予備費	19,855	0	19,855	0.0%
合計	(929,730) 23,133,264	(262,289) 8,160,892	(667,441) 14,972,372	(28.2%) 35.2%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

2 特別会計

(1) 歳入

上半期(平成30年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率		
					③/①	③/②	
特別会計	国民健康保険特別会計	6,887,026	4,073,476	3,063,034	44.4%	75.1%	
	後期高齢者医療特別会計	570,267	444,557	187,112	32.8%	42.0%	
	介護保険特別会計	4,518,479	4,176,522	2,149,834	47.5%	51.4%	
企業 業 会 計	下水道事業会計	収益的収入	1,274,807	577,681	505,806	39.6%	87.5%
		資本的収入	1,023,651	249,249	249,249	24.3%	100.0%
	水道事業	収益的収入	830,081	468,199	392,293	47.2%	83.7%
		資本的収入	744,439	52,151	52,151	7.0%	100.0%
	水工 道 業 用	収益的収入	55,765	25,148	22,151	39.7%	88.0%
		資本的収入	654	0	0	0.0%	0.0%

(2) 歳出

上半期(平成30年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①	
特別会計	国民健康保険特別会計	6,884,026	2,525,317	4,358,709	36.6%	
	後期高齢者医療特別会計	570,267	117,827	452,440	20.6%	
	介護保険特別会計	4,518,479	1,724,933	2,793,546	38.1%	
企業 業 会 計	下水道事業	収益的支出	1,482,485	274,260	1,208,225	18.5%
		資本的支出	(16,850)	(16,850)	(0)	(100.0%)
	水道事業	収益的支出	1,087,729	273,239	814,490	25.1%
		資本的支出	601,176	122,003	479,173	20.2%
	水工 道 事業 用	収益的支出	(0)	(0)	(0)	(0.0%)
		資本的支出	1,375,201	70,503	1,304,698	5.1%
計	水工 道 事業 用	収益的支出	39,078	7,046	32,032	18.0%
		資本的支出	4,612	0	4,612	0.0%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

3 税収入及び市民の税負担の状況

上半期(平成29年9月30日現在)における市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		市民一人 当たり ③/人口
					③/①	③/②	
1 市民税	個人	2,502,970	2,825,965	1,385,760	55.3%	49.0%	22,307円
	法人	1,075,311	758,092	751,039	69.8%	99.0%	12,090円
2 固定資産税		2,528,933	2,781,976	1,451,600	57.3%	52.1%	23,367円
3 軽自動車税		163,473	180,626	170,930	104.5%	94.6%	2,752円
4 市たばこ税		318,600	163,891	136,260	42.7%	83.1%	2,193円
合 計		6,589,287	6,710,550	3,895,589	59.1%	58.0%	62,709円
国民健康保険税		1,155,076	1,505,853	518,376	44.8%	34.4%	42,623円

※市税の一人当り税負担額は、平成30年9月30日現在の住民基本台帳人口62,121人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成30年9月30日現在の国民健康保険被保険者数人により算出しています。

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

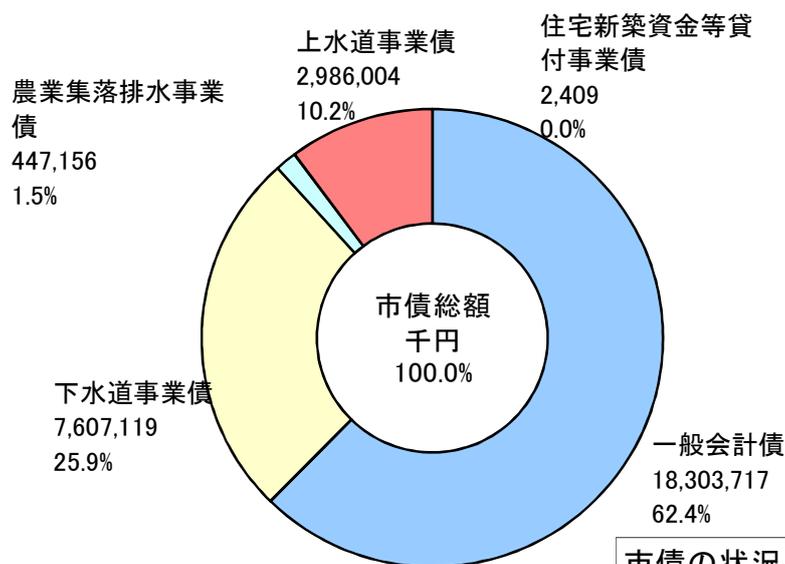
このことから、市債を起こすにあたっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

上半期（平成30年9月30日現在）における市債の現在高は、次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		平成30年9月末日 現在高	構成比	前年比	平成29年9月末日 現在高	一人当たり 借入金高
一般会計	一般会計債	18,303,717	62.4%	12.4%	16,282,059	294,646円
	普通債	9,327,102	31.8%	17.5%	7,940,766	150,144円
	災害復旧債	947,100	3.2%	506.3%	156,200	15,246円
	その他	8,029,515	27.4%	△1.9%	8,185,093	129,256円
	住宅新築資金等貸付事業債	2,409	0.0%	△47.7%	4,604	39円
小計		18,306,126	62.4%	12.4%	16,286,663	294,685円
企業会計	下水道事業債	7,607,119	25.9%	△3.6%	7,890,521	122,456円
	農業集落排水事業債	447,156	1.5%	△9.0%	491,453	7,198円
	上水道事業債	2,986,004	10.2%	24.8%	2,392,092	48,068円
	小計	11,040,279	37.6%	2.5%	10,774,066	177,722円
合計		29,346,405	100.0%	8.4%	27,060,729	472,407円

※一人当たり借入金高は、平成30年9月30日現在の住民基本台帳人口62,121人により算出しています。



市債の状況(平成30年9月末日現在)

2 一時借入金の状況

一時借入金は、歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（1年以内）で行う借入金のことをいい、その額はその年度の予算によって定められており、平成30年度一般会計の一時借入金の限度額は20億円と決められています。

(単位:千円)

区分	平成30年度分	平成29年度分	備考
上半期借入額	0	0	
上半期償還額	0	0	
9月末残高	0	0	

第5 基金の状況(現金収支)

1 一般会計

(単位:千円)

区 分		平成30年 9月末日現在 ①	平成30年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
財 政 調 整 基 金		3,097,538	3,465,385	△ 367,847	
減 債 基 金		539,907	539,705	202	
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	2,331,176	2,230,654	100,522	
	ふ る さ と 創 生 基 金	55,906	61,906	△ 6,000	
	地 域 福 祉 基 金	484,606	484,518	88	
	水 と 土 保 全 基 金	21,863	21,861	2	
	計	2,893,551	2,798,939	94,612	
土 地 開 発 金		760,000	760,000	0	
合 計		7,290,996	7,564,029	△ 273,033	

2 特別会計

(単位:千円)

区 分		平成30年 9月末日現在 ①	平成30年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金		467,814	467,814	0	
介護給付費準備基金		27,915	27,915	0	
合 計		495,729	495,729	0	

決算成果報告書（財政分析）

1. 健全化判断比率等の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月22日公布)により、平成19年度決算時点から4つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表することになりました。

平成29年度決算における4つの健全化判断比率と資金不足比率については、次のとおりです。

いずれの指標も基準額を下回っていますが、今後は厳しい財政状況になると予想されます。今後も引き続き、財政健全化に努めてまいります。

◆健全化判断比率

区 分	指 標		早期健全化基準	財政再生基準
	29年度	28年度		
実 質 赤 字 比 率	—	—	13.03%以上	20.00%以上
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	18.03%以上	30.00%以上
実 質 公 債 費 比 率	3.3%	4.2%	25.0%以上	35.00%以上
将 来 負 担 比 率	—	—	350%以上	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「—」で表示しています。

※将来負担比率については、算出されないため「—」で表示しています。

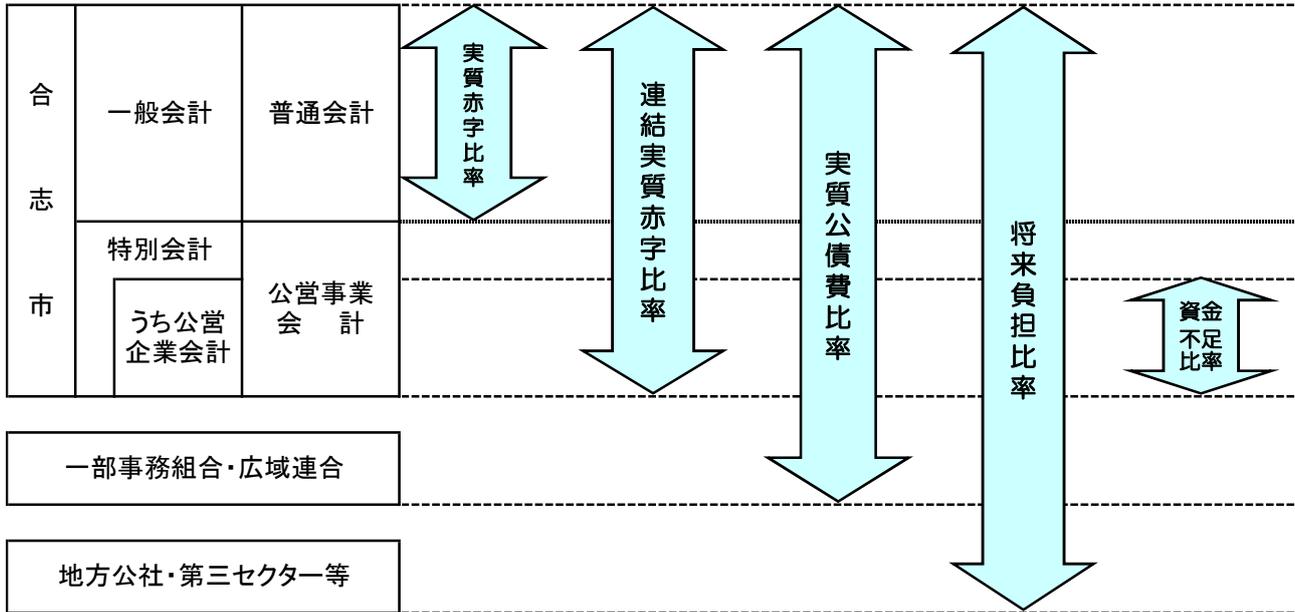
◆資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率(%)		経営健全化基準
	29年度	28年度	
水 道 事 業 会 計	—	—	20%以上
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—	
下 水 道 事 業 会 計	—	—	

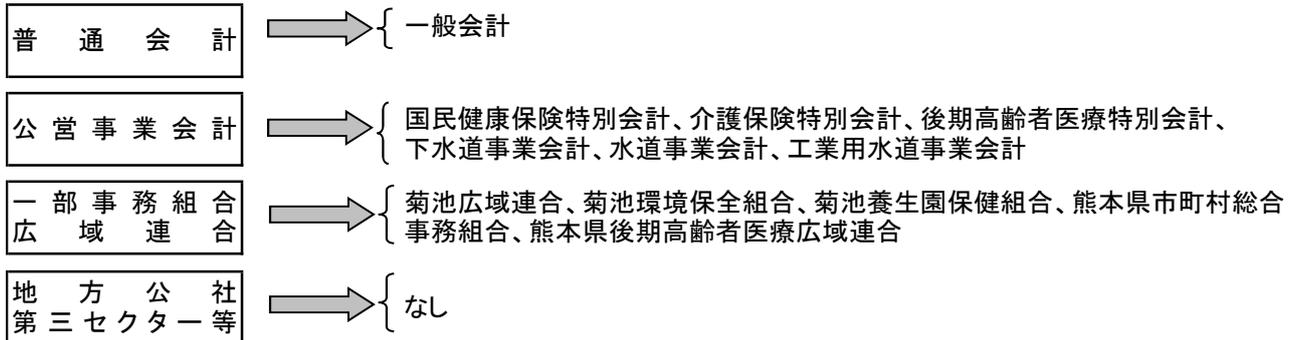
※資金不足額がないため、比率は「—」で表示しています。

2. 健全化判断比率と資金不足比率の対象

○合志市における対象は次のとおりです。



○会計の説明



○用語の解説

指 標	用 語 の 解 説
健全化判断比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つ指標の総称。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つもの。
実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を指標化して、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、市全体の赤字を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示すもの。
将来負担比率	市の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性がある負担などで、現時点での残高を指標化して将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
資金不足比率	企業会計の経営状況の悪化の度合いを示すもの。
早期健全化基準	財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
財政再生基準	財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
経営健全化基準	自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準。

3. 指標算定のルールと基準

○健全化比率

指 標	算 定 ルール
実質赤字比率	一般会計等を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
実質公債費比率	全会計と一部事務組合・広域連合を合わせた元利償還金が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
将来負担比率	全会計に一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクター等を加えて将来の債務総額がどれくらいあるかを示す指標で、毎年の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)を基準に表しています。

○資金不足比率

指 標	算 定 ルール
資金不足比率	公営企業の資金不足額が営業収益に占める割合を示しており、この指標が20%を超えると経営健全化団体となります。

○早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準

☀は、合志市の数値

